

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 松 尾 勇 治

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 松 尾 勇 治

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都豊島区目白五丁目4番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	4,632,947	4,487,728	6,050,454
経常利益	(千円)	127,966	167,510	121,546
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失()	(千円)	69,305	154,466	25,317
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	21,493	241,408	237,383
純資産額	(千円)	9,253,716	9,170,281	9,037,972
総資産額	(千円)	10,847,088	10,489,365	10,560,430
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失()	(円)	50.34	112.20	18.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	79.1	81.1	79.0

回次		第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.79	2.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、減少傾向にあった新型コロナウイルス感染者が昨秋以降再び増加傾向に転じ、12月には政府が推進してきた「GoToトラベル・キャンペーン」等も中断、大都市圏を中心に飲食店などの営業時間短縮や、不要不急の外出自粛が再要請されるなど、再び医療崩壊の懸念と共に先行きの不透明感が急速に高まることとなりました。

当社グループが深く関わるアパレル・ファッション業界におきましても、日本向け衣料品の生産は抑制傾向が続く、当社グループの主力となる工業用縫い糸の受注は国内外共に低迷が続く一方で、所謂巣ごもり需要とも言える家庭でのソーイング需要は引き続き高止まり傾向が続く、国内の家庭用縫い糸の受注は堅調に推移しました。

また、引き続き為替換算レート変動による海外子会社の減収要因も加わって、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,487百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

一方利益面につきましては、アジアセグメントの減収に伴う減益要因は拡大したものの、一昨年の販売価格改正による利益率の改善や当社における家庭用縫い糸の増収、賃借料の減少や対外営業活動停滞による経費の減少など、日本セグメントにおける増益要因が第3四半期も継続したため、営業利益は125百万円（前年同期比116.3%増）、経常利益は167百万円（前年同期比30.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は154百万円（前年同期比122.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

日本

当第3四半期連結会計期間におきましても、所謂巣ごもり需要とも言える家庭でのソーイング需要は、全般には引き続き高止まり傾向で、国内の家庭用縫い糸の受注は堅調に推移しました。

しかしながら、アパレル・ファッション業界におきましては、衣料品消費の回復は思わしくなく、その生産は、防護服などを除いて抑制傾向が続く、主力である工業用縫い糸の受注は厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、当第3四半期連結累計期間には、当社は2020年4月から12月まで、国内子会社は2020年2月から10月までの業績が連結されているため、2か月のずれがあることや、それぞれの事業分野や販売地域も異なるため、状況は各社ごとに若干の相違が見られるものの、上述の状況から当セグメントの売上高は3,714百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

また、利益面につきましては、昨夏の当社新社屋の営業開始に伴う一過性の費用負担や償却費が発生したものの、上述のとおり、一昨年の販売価格改正による利益率の改善や当社における家庭用縫い糸の増収、賃借料や対外営業活動停滞による経費の減少等、増益要因が当第3四半期連結会計期間も継続したため、セグメント利益は91百万円（前年同期は11百万円の損失）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第3四半期連結累計期間には、2020年1月から9月までの業績が連結されております。

アジアセグメントの主となる中国におきましては、新型コロナウイルス感染者数も抑制され、経済全般には回復傾向が見られましたが、タイ国におきましては消費の低迷が続き、アパレル・ファッション業界を始め、繊維産業全般に厳しい事業環境が続きまして。

また、日本向け衣料品の生産につきましては、日本での消費低調を受けて抑制傾向が改善されず、日本向け衣料品用の縫い系の販売や生産が大きなウェイトを占める当セグメントの各子会社は、全般に厳しい商況で推移しました。

これらに加えて為替換算レート変動による減収要因もあり、当セグメントの売上高は772百万円（前年同期比20.3%減）となり、セグメント利益も30百万円（前年同期比61.2%減）にとどまりました。

財政状態の状況は、次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、10,489百万円となりました。主な増減は、電子記録債権の増加118百万円、投資有価証券の増加125百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少79百万円、たな卸資産の減少205百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて203百万円減少し、1,319百万円となりました。主な増減は、買掛金の減少145百万円、賞与引当金の減少31百万円、役員退職慰労引当金の減少28百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて132百万円増加し、9,170百万円となりました。主な増減は、為替換算調整勘定の減少22百万円があったものの、利益剰余金の増加66百万円、その他有価証券評価差額金の増加89百万円などがありました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

(3) 主要な設備

設備の新設計画の完成

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
提出会社	本社 (京都市北区)	日本	営業設備	2020年6月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,989,000
計	3,989,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,468,093	1,468,093	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,468,093	1,468,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		1,468,093		923,325		758,014

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,372,700	13,727	
単元未満株式	普通株式 4,093		
発行済株式総数	1,468,093		
総株主の議決権		13,727	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	91,300		91,300	6.22
計		91,300		91,300	6.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385,605	2,406,782
受取手形及び売掛金	1,177,668	1,097,697
電子記録債権	195,831	314,658
たな卸資産	2,872,562	2,667,084
その他	78,049	55,042
貸倒引当金	12,037	8,614
流動資産合計	6,697,680	6,532,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,432,886	1,978,856
その他(純額)	1,226,136	722,554
有形固定資産合計	2,659,022	2,701,411
無形固定資産		
その他	207,163	192,119
無形固定資産合計	207,163	192,119
投資その他の資産		
投資有価証券	667,885	793,527
その他	340,194	278,171
貸倒引当金	11,515	8,515
投資その他の資産合計	996,563	1,063,182
固定資産合計	3,862,749	3,956,714
資産合計	10,560,430	10,489,365
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,400	271,481
未払法人税等	24,397	48,084
賞与引当金	57,214	25,332
資産除去債務	5,169	385
その他	194,942	207,923
流動負債合計	699,124	553,208
固定負債		
役員退職慰労引当金	221,662	193,259
退職給付に係る負債	137,742	124,605
資産除去債務	34,322	32,788
その他	429,606	415,222
固定負債合計	823,333	765,875
負債合計	1,522,458	1,319,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	771,087
利益剰余金	6,526,873	6,592,887
自己株式	109,249	109,313
株主資本合計	8,098,963	8,177,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,073	205,293
為替換算調整勘定	238,483	215,615
退職給付に係る調整累計額	112,893	88,419
その他の包括利益累計額合計	241,663	332,489
非支配株主持分	697,345	659,805
純資産合計	9,037,972	9,170,281
負債純資産合計	10,560,430	10,489,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	4,632,947	4,487,728
売上原価	3,313,136	3,124,433
売上総利益	1,319,810	1,363,295
販売費及び一般管理費	1,261,605	1,237,423
営業利益	58,205	125,872
営業外収益		
受取利息	9,631	4,809
受取配当金	27,604	27,544
賃貸料収入	17,437	16,591
その他	34,910	21,538
営業外収益合計	89,583	70,483
営業外費用		
支払利息	423	170
賃貸料収入原価	7,178	7,512
為替差損		11,801
その他	12,220	9,359
営業外費用合計	19,822	28,844
経常利益	127,966	167,510
特別利益		
固定資産売却益	852	1,522
特別利益合計	852	1,522
特別損失		
固定資産売却損	647	622
固定資産除却損	3,537	432
事業所改築関連費用	854	
特別損失合計	5,039	1,054
税金等調整前四半期純利益	123,779	167,979
法人税、住民税及び事業税	32,857	60,452
法人税等調整額	1,892	49,221
法人税等合計	34,750	11,231
四半期純利益	89,029	156,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,723	2,281
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,305	154,466

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	89,029	156,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,218	89,220
為替換算調整勘定	146,045	29,033
退職給付に係る調整額	18,304	24,473
その他の包括利益合計	110,522	84,660
四半期包括利益	21,493	241,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,964	245,292
非支配株主に係る四半期包括利益	14,528	3,883

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形		5,163千円
電子記録債権		15,749千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	171,967千円	180,888千円
負ののれんの償却額	2,043千円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,048	62.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,044	62.5	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,663,536	969,410	4,632,947		4,632,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210,171	504,837	715,009	715,009	
計	3,873,707	1,474,248	5,347,956	715,009	4,632,947
セグメント利益又は損失()	11,634	78,102	66,467	8,262	58,205

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 8,262千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,714,784	772,944	4,487,728		4,487,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,819	436,726	582,546	582,546	
計	3,860,603	1,209,671	5,070,275	582,546	4,487,728
セグメント利益	91,669	30,280	121,949	3,922	125,872

(注) 1. セグメント利益の調整額3,922千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	50円34銭	112円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	69,305	154,466
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	69,305	154,466
普通株式の期中平均株式数(株)	1,376,719	1,376,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

大阪事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鳥 居 陽
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 米 崎 直 人
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。